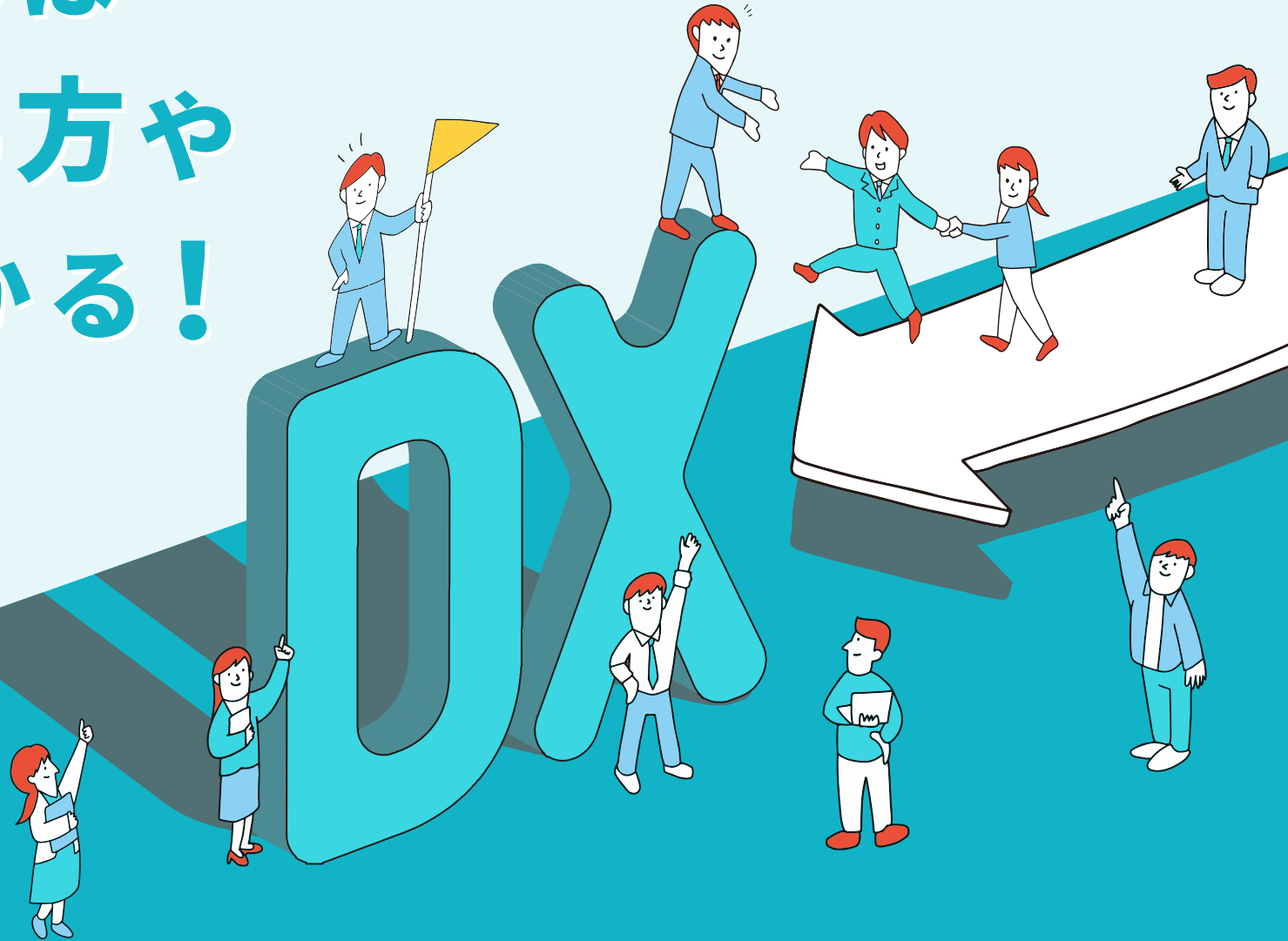


DX 推進担当者必見!

これを読めば
DX の進め方や
コツがわかる!





はじめに

本書は **DX** (デジタルトランスフォーメーション) の進め方やコツについて解説する実践的な eBook です。

ビジネス環境の変化に対応し、競争力を高めるためには、DXの活用が不可欠になりました。

目的の明確化やリーダーシップの確立から始まり、迅速かつ柔軟なプロジェクト管理、組織文化の変革、テクノロジーの選定と活用、人材育成やコミュニケーションの強化など、実践的な手法と具体的な事例を通じてDXを理解することをおすすめします。

もくじ

DXとは	P2
DXを推進する理由	P3
DX推進における課題	P4
DX推進の手順1～4	P5-8
DXに向けての実施項目	P9
DX推進のコツやポイント	P10
インテックのサービスと実績	P11
導入事例1	P12
導入事例2	P13
導入事例3	P14
導入事例4	P15
まとめ	P16

DXとは

DX(デジタルトランスフォーメーション)は、企業や組織がデジタル技術を活用して業務やビジネスモデルを変革する取り組みであり、その目的は効率化や顧客体験の向上などを通じて競争力を高めることです。

具体的な手法としては、ビッグデータや人工知能(AI)、クラウドコンピューティング、IoT(モノのインターネット)などの技術を活用し、業務プロセスやサービスのデジタル化、オンライン上での存在感の強化、新たなビジネスモデルの創造などを行います。

DXは変革のプロセスであり、組織文化や人材の育成、リーダーシップの確立も重要な要素です。 成功するためには、戦略的な計画と継続的な改善の循環を取り入れ、組織全体での意識改革と柔軟性を持ったアプローチが必要です。

「DX化とは」

[詳しい情報はこちら](#)

「DXとは」

[詳しい情報はこちら](#)

「2025年の崖」の回避

経済産業省が2018年に発表した『DXレポート』によると、各企業がレガシーシステム(旧型のシステム)を保有し続けることによりDXを実現できなかった場合、2025年以降には経済的損失が最大で年間12兆円にも及ぶリスクがあり、2025年の崖を回避するには、既存システムの刷新が必要不可欠とのこと。

レガシーシステムの維持管理に予算を奪われ、新しいシステムへの投資に充てる費用を捻出できないという悪循環が発生してしまいます。

DXを推進する理由

なぜDXを推進する必要があるのか、次のような理由が挙げられます。

■ 競争力の維持と成長の促進

- デジタルテクノロジーは、顧客との接点を強化し、よりパーソナライズされた利便性を提供できる。
- デジタル化によって業務プロセスの自動化やデータの活用が促進され、業務の効率化や生産性の向上が実現し、時間とコストの削減が図れる。
- 既存のビジネスモデルを見直し、新たな価値提供の方法を生み出せる。
- 市場の変化に迅速かつ柔軟に対応し、競合他社よりも優位に立てる。
- 省エネルギーやリソース効率の向上、ペーパーレス化など、環境への配慮につながる。
- 労働力不足や働き方改革など社会的な課題解決に貢献できる。

DX推進における課題

DXを行うことでさまざまなメリットを享受できますが、DX推進において、さまざまな課題が発生します。そのなかで主なものは次の3点です。

1. 目的を明確化していない

DXの実現には、ビジネスモデルや組織文化の変革が必要であり、具体的な目的と全社戦略がなければスムーズに取り組むことはできません。経営層がなぜDXを行うのか、目的を明確化していなければ現場もDXに向けてどのように行えばよいかわからず、**多くの手間とコストを無駄にしてしまう恐れがあります。**

2. DX人材が不足している

既存システムを刷新するには、コンピューターシステムに精通し、プロジェクトを推進するマネジメント力のある人材が必要ですが、そういった**人材の育成・採用は容易ではありません。**DXに明るく、大規模なDXプロジェクトでもけん引できるリーダーシップがある人材でなければ、スムーズなDX推進は難しいでしょう。

3. 既存システムの肥大化

日本には長期間稼働を続けるレガシーシステム(旧型システム)が多く、それらの老朽化が懸念されています。また、場当たりの改修によって、プログラムが複雑化・肥大化することで、新しいシステムへの移行の妨げになっています。**このように老朽化・複雑化されたブラックボックスなシステムではDXを行うことは困難です。**

DX推進の手順 1

DX推進における課題を解決し、DXを正しく推進する手順は次のような流れです。

STEP ① 目的を明確化する

明確なビジョンを打ち出し、デジタル技術を活かして顧客に価値を届けるという経営戦略を立案します。**経営層がDXの目的を明確にし、全社戦略として従業員に周知しましょう。**

明確な目的がない場合、DXのプロジェクトは迷走し、効果的な成果を上げることが難しくなります。目的を明確にし、具体的な方向性や行動指針などを策定することで、効率的かつ効果的なDXの推進が可能です。

方向性を定めることは、DXに投入するリソース（人材、予算、時間など）を最適化するうえでも必要な手順です。さらに目標達成度を評価し、必要な修正や改善を行うことができるので進捗管理においても重要です。



DX推進の手順 2

STEP 2 DXに向けた体制を整える

DX実現のためには社員の協力が不可欠であり、全社的な組織体制を整える必要があります。既存の業務フローの刷新を伴うこともあるため、反対意見があるかもしれません。そのため、高いリーダーシップを用いてDXによる業務負荷軽減、新たな仕事の創造といったメリットをしっかりと伝えていくことが大切です。

社内体制を確立することで、チームの役割と責任についても明確化できます。DXには多様なスキルや専門知識が必要ですが、適切なメンバーを配置し、チーム全体の協力と連携を促進しましょう。各メンバーが自身の役割を把握し、目標に向けて貢献できます。



DX推進の手順 3

STEP 3 DX人材の確保

DX人材には、設計開発スキルとマネジメント力の両方が必要です。デジタル分野に精通し、自社の事業や業務を熟知している必要があります。また、**DX推進をけん引したり、各部署が連携するための調整役になったりできるリーダーとしての資質も求められます。**

人材確保にあたっては、内部の業務プロセスに詳しい人材にデジタルスキルのトレーニングを行い、DX人材として育成するという方法が考えられます。候補者には、DXを通してプロジェクトの遂行、ビジネスモデルの創造といった高いスキルを身につけられるメリットを伝えましょう。DX人材の育成には時間がかかるため、ベンダー企業と協働するという方法もあります。社内人材の短期間の育成では得られない高度な技術を用いた設計や実装を期待できます。



DX推進の手順4

STEP 4 既存システムのリプレース

まず現在の既存システムの仕様把握や、必要な情報資産と不必要な情報資産の選別を行います。システムの情報資産の選別にあたっては、ビジネスモデルの構造的変化に対応できること、他のシステムと連携がしやすいことの2点を条件に実施します。併せて、既存システムを分析・評価し、必要な機能と不要な機能を判断する作業も必要です。

こういった作業を行うことで、**既存システムのスリム化が実現し、DX推進のための刷新や再構築にかかるコストの削減につながり、新しいシステムのための資金を確保しやすくなるでしょう。**また、柔軟なシステムは、長期にわたって活用できるはずで



DXに向けての実施項目

DXを進めるための基本的な実施項目は下記の通りです。

DXを推進するためには、以下のような実施項目を意識しながら取り組みを進めていきましょう。

- ✓ ビジョンと目的を明確化し、リーダーシップを確立する。
- ✓ DXに適した組織文化に変革する。
- ✓ 組織内の情報共有やコミュニティを強化する。
- ✓ 組織全体でDXへの意識と参画を促進する。
- ✓ 人材のスキル向上や新たな役割の設定を行う。
- ✓ 既存システムの仕様などを把握する。
- ✓ 必要な情報資産と不必要な情報資産の選別を行う。
- ✓ テクノロジーを適切に評価し、必要なものを選定する。
- ✓ プロジェクトを段階的に計画し、迅速かつ柔軟な手法を採用する。
- ✓ 評価と改善を継続的に行い、進捗を監視する。
- ✓ 外部のパートナーシップを活用し、知識やリソースを取り入れる。
- ✓ 結果を可視化し、成功事例を共有する。



DX推進のコツやポイント

DXを推進するうえでのポイントやコツは、次の通りです。

1. 会社全体にDXを行う目的を浸透させる

高いリーダーシップによる積極的なサポートとコミュニケーションが重要です。**リーダーは、DXの重要性を強調し、その背後にある利点や競争力の向上を明確に伝える役割を果たす必要があります。**自らがDXへの取り組みを示し、その重要性を実践することで、組織内の信頼と影響力を高めることができます。

2. 既存の人材をリスクリングする

DX人材を確保することは容易ではないため、**既存の人材をリスクリングしDXに対応できるようにしましょう。**既存の人材であれば既存システムの特徴を把握しているため、新システムにスムーズに移行することが期待できます。また、リスクリングすることによって採用コストを削減できるため、DXにかかるコストの低減を見込めるでしょう。

3. スモールスタートで行う

いきなりシステムを刷新することは、さまざまなリスクが伴う危険性があります。そこで少しずつ新システムへ移行するなど、**スモールスタートで行うことで成果の早期確認、リソースの効率的な活用、リスクの軽減と管理、組織の変革への段階的な適応、フィードバックと改善の促進**など、DX推進において有益なメリットをもたらします。

4. DXに強い外部パートナーに依頼する

DXを行うには高い専門性が求められます。自社だけでその専門性を補えないときは、**専門性が高い外部パートナーに依頼することをおすすめします。**専門知識と経験の活用、プロジェクトの迅速な立ち上げと実行、イノベーションとクリエイティビティの刺激、リソースとコストの最適化、結果の追跡と評価など、DX推進におけるさまざまなメリットを享受できるでしょう。

インテックのサービスと実績

インテックでは、特定のサービス、業界・業種に限定せず、幅広いビジネス領域・分野に対応できます。長年に渡り積み上げてきたDXに対する豊富な経験や知識を活かし、あらゆる領域、業界・業種に対応したDXソリューションを展開しています。**そのため多種多様なお客様のDXにおける課題であっても、最適なお提案が可能です。**

また、お客様のビジネスの拡大や経営・生産性の向上を支えるための、先端技術の研究、開発やさまざまなICTプラットフォームの構築・運用などを行っています。

このように技術の研究・開発からアウトソーシングまでの広いビジネス領域において、多岐にわたる分野でのサービス提供を通じ、各業界・業種の発展をお手伝いします。

ビジネス領域

- ◆ 技術研究
- ◆ ICTコンサルティング
- ◆ ソフトウェア開発
- ◆ システム・インテグレーション
- ◆ ネットワークサービス
- ◆ アウトソーシングサービス

ビジネス分野

- ◆ 公共・行政
- ◆ 金融・証券・生損保
- ◆ 製造・流通
- ◆ 医療・ヘルスケア
- ◆ メディア

導入事例 1

インテックは、さまざまな業界・業種のお客様課題を解決し、DXの推進をサポートしています。

◆ 公共・行政

富山県魚津市様

魚津モデルスマートシティを支えるデータ連携基盤

～自治体向けIoTプラットフォームの活用で行政運営を効率化～

ごみ収集車の稼働状況可視化、河川水位監視、積雪監視、除雪車の稼働状況可視化を段階的に実施。これにより行政運営コストの削減や、市民への情報公開の効率化を実現。

[事例詳細はこちら](#)

[関連するニュースリリースはこちら](#)

石川県羽咋市様

スマートシティデータ連携基盤を構築し、行政の効率化を支援

～積雪監視や防災など、市民生活に密着したデータ集約と可視化を実現～

市役所内で分散して管理していた道路情報やライブカメラ画像、IoTによるセンシング情報などを集約、可視化するほか、積雪センサによるリアルタイム遠隔監視を開始するなど、スマートシティ推進を加速。

[関連するニュースリリースはこちら](#)

愛媛CATV様

地域共同利用型の「画像AI解析システム及びデータ連携基盤」を構築

～民間主導によるスマートシティの推進～

商店街や商業施設などさまざまな場所に設置したカメラから得た視覚を画像AI技術を用いることにより、データ化し、広域に活用することで、スマートシティ推進につながった。

[事例詳細はこちら](#)

[関連するニュースリリースはこちら](#)

導入事例 2

◆ 金融・証券・生損保

三菱UFJ銀行様

AI・データ分析のPoC(実証実験)
実施基盤にコンテナ管理プラットフォームを導入

～実証実験環境構築の
効率化とコスト削減を実現～

各事業部門が自律的に行うための「データ分析民主化環境」を行内クラウド基盤上に構築し、運用を開始。クラウド基盤へコンテナ技術を導入したことで、それまでの仮想サーバに比べてリソースが節約できること、複製が容易で環境構築がしやすいこと等のメリットを享受。

[事例詳細はこちら](#)

[関連するニュースリリースはこちら](#)

百十四銀行様

顧客との面談記録を登録できる
音声認識スマホアプリを導入

～音声による面談記録のテキスト化で、
営業活動の生産性を向上～

顧客との面談記録をスマートフォンから音声登録できる音声認識スマートフォン用アプリケーションを導入し、全店で利用開始。

[関連するニュースリリースはこちら](#)

伊予銀行様

グループ企業間連携
CRMサービス

～リース会社やカード会社などグループ
各社の情報共有で営業シナジーを創出～

伊予銀行を含むグループ各社で、顧客情報や営業情報の共有を強化することによって、グループ一体での営業を促進し、営業効率や顧客提案品質を向上。

[関連するニュースリリースはこちら](#)

導入事例 3

◆ 製造・流通

ロート製薬様

EDI2024年問題に伴って
EDIアウトソーシングサービスを採用

～日々増加する送受信データ量と
事業継続するための課題を解決～

約30年前から電話回線経由で独自の
プロトコルを使ったEDIシステムを
運用していたが、INSネット
サービスの終了に伴ってEDIアウト
ソーシングサービスへ切り替え
を決断。

[事例詳細はこちら](#)

[関連するニュースリリースはこちら](#)

日本カーバイド工業様

標準化・統合化された基幹
システムをグループ展開

～業務レベルの向上と
事業連携・協業を加速～

自社開発の基幹システムを利用して
きたが人材の育成にリスクを抱え、
製造業向けSCM総合パッケージと
会計パッケージを導入し、業務プロ
セスを改善。

[事例詳細はこちら](#)

[関連するニュースリリースはこちら](#)

生化学工業様

運用高度化を目指し基幹システムを
パブリッククラウドに移行

～DXに向け全社的な
統合データ基盤を構築～

会計パッケージがサポート切れを
迎えるのを機に基幹システムの再
構築プロジェクトを発足、システ
ム基盤をパブリッククラウドに移
行するとともに、データ共有のた
めの基盤を構築して全社的なデー
タ活用が可能に。

[事例詳細はこちら](#)

[関連するニュースリリースはこちら](#)

導入事例 4

◆ 医療・ヘルスケア

日本赤十字社 盛岡赤十字病院様

医療情報連携プラットフォームに
レポート情報を集約化

～ログイン時ポップアップ表示で
レポート既読率が56%→99%に～

医療安全をテーマに医療レポートの
既読率向上を目的とし、医療情報連
携プラットフォームを導入。

[事例詳細はこちら](#)

大阪市立大学 医学部附属病院様

電子カルテの医療データを
臨床研究支援システム「REDCap」に
リアルタイムで連携

～臨床研究を効率化するとともに、
研究の可能性も広げる～

REDCapは臨床データを電子的に収集す
るためのEDC(ElectricDataCapture)
と呼ばれるシステムのひとつ。そして、
医療データ標準化を目的に医療情報連携
プラットフォームを構築し、REDCap
とリアルタイムで連携。

[事例詳細はこちら](#)

[関連するニュースリリースはこちら](#)

◆ メディア

ケーブル テレビ富山様

クラウド上に番組視聴データ
集計システムを構築

～低コストで集計業務の
省力化とスピードアップを実現～

視聴データを担当者が手作業で集計・
確認していたが、視聴率把握にかか
る時間と手間を減らすため、AWS マ
ネージドサービスを活用し、省力化
で担当者の負担を大幅に軽減。番組
制作現場でのデータ活用も実現。

[事例詳細はこちら](#)

[その他の事例紹介はこちら](#)



まとめ

DXとは、デジタル技術を用いて新たなビジネスモデルの創出や企業風土の変革を目指すものです。DXを実現できれば業務の効率化だけでなく、自社の優位性確保・競争力強化にもつながります。

ただし、DXは基幹システムのリプレースなど大幅なシステムの移行が必要なため、プロジェクトの規模が大きくなるだけに容易ではありません。また、DX推進のために、DXプロジェクトをけん引する「DX人材」の確保などに課題がある企業も多いのではないのでしょうか。

そこで、DX推進における課題を解決し、スムーズにDXを推進するには、DXに詳しい専門のパートナーに依頼することがおすすめです。さまざまなDX推進における課題があっても、お客様それぞれに最適なお提案が可能なためです。

インテックは幅広いビジネス領域・分野において、確かなアプローチで企業のDX成功に向けたサービスを提供しております。その豊富な経験と専門知識を生かし、お客様の成長とDX推進をサポートさせていただきます。

ぜひ、DX推進に向けてお悩みの方はお気軽にお問い合わせください。

[お問い合わせはこちら](#) 